

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-006

PDCA	事務事業名	外出支援サービス事業	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当	担当	榊原有		
					内線等	376		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節： 第2節 地域福祉の推進						
		基本施策： 2. 高齢者福祉						
		単位施策： (3) 高齢者の日常生活の支援						
根拠法令等	個別施策： ①福祉サービスの充実							
対象・目的	一般の公共交通機関を利用して外出することが困難で、介護なしには外出できない高齢者が、安心して外出できるよう移送費用の一部を助成する。							
目的を達成するための手段・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅と医療機関等の移送について、タクシーの基本料金の9割分を助成するためのタクシー券を交付する。 ・年24枚交付。(要介護度4・5で市民税非課税世帯の方には年48枚交付。) ・要介護度3以上で必要な方には大型特殊車両の利用も可能。 							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位		
		①外出支援サービス利用者数	167	160	180	人		
		②外出支援サービス延べ利用回数	1,846	1,851	1,873	回		
		事業費	1,415	1,268	1,261	千円		
		人件費	1,713	1,874	1,863	千円		
		総事業費	3,128	3,142	3,124	千円		
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位		
	①外出支援サービス利用1回あたりのコスト	1,695	1,698	1,668	千円			
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位		
		①外出支援サービス利用者数	実績値	167	160	180	人	
			目標値	178	168	156		
			実績値					
			目標値					
			実績値					
目標値								
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	
		B						
		一般の公共交通機関を利用して外出することが困難な65歳以上の高齢者に対し、経済的負担を軽減することができた。利用者数は年々減少していたが、令和元年度は、相次ぐ高齢者の事故を背景に社会全体で高齢者の運転免許証自主返納の機運が高まり、平成30年度と比較し利用者が20人も増加した。高齢化率とともに、外出支援のニーズは高まっている。						
		改善推進						
		A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	引き続き現行の制度を継続することで、外出することが困難な高齢者に対する経済的負担の軽減を実施していく。また、一般高齢者の外出支援については、高齢者が自家用車に依存しなくても生活できる環境整備のためのモデル事業「愛知県高齢者移動支援推進事業」として愛知県が令和2年度から実施し、本市が選定されたため、関係課と連携を図り推進する。				
			令和2年度の目標	成果指標			目標値	単位
				①外出支援サービス利用者数			184	人